

# 平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		事業コード		100117		内職相談事業		担当部課	部課コード	100100	TEL	2998-9157		
開始年度		昭和52		年度		→		終了年度		年度		グループ	労政グループ	
②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加						根拠法令						
	分野別計画・指針							家内労働法						
	関連・類似事業													
	総合計画の体系	章	産業・経済		節	労働・雇用環境		基本方針	雇用対策を推進します					
事業開始の背景	昭和52年度以前は、埼玉県により内職相談業務が行われていた。昭和53年度以降、埼玉県での相談業務が廃止されたことに伴い、幼い子供がいる等で、働きたくても家庭外で働くことが困難な人からの内職相談が市に多く寄せられるようになったことに対応して、実施するようになった事業である。													
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)													
	家庭外で働くことが困難で、内職を希望する市民への就業機会の拡大を図る。													
	対象(誰を、何を対象としているのか)													
	内職の斡旋・相談を希望する人													
事業の具体的な内容及び実施方法														
①内職求人事業所の募集、受付、登録を行う。 ②内職を希望する市民に対し、相談、受付、斡旋を行う。 ③これらの業務を行うため、内職相談員を配置する。														
④経費	<会計種別>		一般会計		平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)					
	予算現額				1,778		1,854		1,912					
	決算(見込み含む)				1,793		1,821							
	(非常勤特別職員)		(臨時任用職員)		( 0.00 人)		( 1.00 人)		( 人)		( 1.00 人)			
	正規職員人件費				0.11 人		959		0.20 人		1,732			
	事業費合計				2,752		3,553							
財源内訳		一般財源		2,752		3,553		1,912						
		国・県支出金												
		その他( )												
⑤実績	項目名		項目説明		単位		H 26		H 27		H28見込み		将来目標	
	登録求職者数		新規に登録した求職者人数		人		110		113		110		110	
	内職あっせん者数		内職のあっせん人数		人		71		72		70		70	
	登録事業所数		斡旋を求めている事業所数		事業所		40		38		42		50	
⑥成果	項目名		項目説明		単位		H 26		H 27		H28目標値		将来目標	
	成果指標		内職あっせん者率		%		75		75		75		80	
	目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%		達成率		87		85		↑どちらかをチェックしてください	
⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)						(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析							
	あっせん状況を適切に把握できるように、月報の様式を一部見直した。						内職者を募集している事業所が少なく、内職登録してもあっせんができない場合が多いため。登録者の多くは、主に事業所による品物の運搬を希望するが、運搬ができる事業所が少なくあっせんにつながらなかった。							
⑧評価	評価		事業実施方法(複数選択可)		理由		事務の見直しや、マニュアルの更新を行うなど、事務の効率化をはかりながら事業を実施する。							
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		理由		内職斡旋のニーズは依然として高いため、次年度も引き続き同様に事業を行う。							
	方 向 後 性 の		次年度予算		理由									
⑨価値	(1)平成28年度に取り組んでいる状況						(2)今後の方向性							
	求職者が見やすく、分かりやすいものになるようチラシのレイアウトを見直している。業務マニュアルを必要に応じて更新しつつ、課内業務研修を行い、窓口で対応できる職員を増やしている。						求職者に対して適切にあっせんを行い、あっせん者率を増やすよう努める。							
	評価日		H28.8.19		評価者職氏名		産業振興課長 青木 邦雄							
⑨環境影響	有益な環境影響		雇用対策の推進		有害な環境影響を及ぼす原因活動		斡旋書・チラシ等の作成		規制を受ける環境法令等		無			
									緊急事態		無			